

平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月29日

上場取引所 東大

上場会社名 大建工業株式会社

コード番号 7905 URL <http://www.daiken.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澤木 良次

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経理部長 (氏名) 今村 喜久雄

TEL 06-6452-6340

四半期報告書提出予定日 平成24年11月9日

配当支払開始予定日

平成24年12月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	76,391	5.1	1,703	△18.8	1,910	△7.9	512	△24.2
24年3月期第2四半期	72,675	8.8	2,097	11.6	2,073	10.0	676	2.5

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 △66百万円 (—%) 24年3月期第2四半期 △511百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	4.09	—
24年3月期第2四半期	5.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	124,498	35,904	26.5
24年3月期	125,469	36,949	26.8

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 32,956百万円 24年3月期 33,569百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50
25年3月期	—	3.75	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	3.75	7.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	158,000	4.5	4,700	3.5	4,900	6.5	1,300	48.7	10.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	130,875,219 株	24年3月期	130,875,219 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	5,389,285 株	24年3月期	5,389,513 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	125,485,711 株	24年3月期2Q	125,486,540 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、以下の事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

- (1) 新設住宅着工戸数の変動
- (2) 原木及び合板価格の変動
- (3) 原油や石化製品価格の変動
- (4) 為替相場の変動
- (5) 自然災害の発生
- (6) 株式市場
- (7) 金利変動
- (8) 買収・提携関連
- (9) 品質保証
- (10) 知的財産
- (11) 会計関連
- (12) 環境関連
- (13) 法的規制関連
- (14) 情報セキュリティー

上記の事業等のリスクの詳細につきましては、有価証券報告書(平成24年6月29日提出)の「第一部【企業情報】第2【事業の状況】4【事業等のリスク】」をご覧ください。また、業績予想の前提となる条件等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景として企業収益等の持ち直しの動きがあるものの、世界景気の減速等により回復の動きに足踏みが見られ、先行きの不透明な状態が続いております。

住宅市場におきましては、東日本大震災後の反動により好調だった前年に比べ、6月から8月の3ヶ月の新設住宅着工戸数は前年の水準を下回りましたが、東北を中心とした復興需要及び金利優遇措置などの政府政策により、8月における季節調整済年率換算値の新設住宅着工戸数では88万8千戸と前年を上回り、持ち直しの動きが緩やかにしながら継続しております。

このような経営環境のもと、当社グループは大転換・大躍進の方針を掲げ、成長が見込まれるリフォーム市場、海外市場、産業資材分野及びエンジニアリング市場の攻略を進めるべく、国内市場では、各市場において横断的提案活動を行う営業統轄部を東北・中京・九州エリアに配置するなど、市場の変化にすばやく対応できる組織改編を行い、積極的な経営資源の投入を行いました。産業資材分野では、営業統轄体制によって新規顧客への提案力を強化するとともに、MDFやエコ台板（植林木合板と特殊MDFを用いた床基材）を中心としたエコ素材の安定した供給に努め、売上拡大を図りました。海外市場では、新たにインドネシア事務所を開設し、成長著しい東南アジアへの対応を強化するとともに、大建工業（寧波）有限公司（中国・連結子会社）のドアラインの増強を行い、海外に進出している日系企業への供給力の強化を図りました。エンジニアリング市場では、復興需要などに対応するため受注体制を強化しましたが、前年から続く不採算工事物件により引続き厳しい市場環境となりました。

一方、体質強化につきましては、総人件費の抑制をはじめとする固定費の削減を図りましたが、新製品発売及び製品改廃を5月に行ったことに伴い、販管費が増加しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高763億91百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益17億3百万円（前年同期比18.8%減）、経常利益19億10百万円（前年同期比7.9%減）、四半期純利益5億12百万円（前年同期比24.2%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、現金及び預金が前連結会計年度末に比べ28億80百万円減少した一方、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末に比べ17億40百万円増加したこと等により、資産合計は前連結会計年度末に比べ9億71百万円減少し、1,244億98百万円となりました。

負債につきましては、短期借入金が前連結会計年度末に比べ19億99百万円増加した一方、未払金が前連結会計年度末に比べ20億81百万円減少したこと等により、負債合計は前連結会計年度末に比べ74百万円増加し、885億93百万円となりました。また、有利子負債は、前連結会計年度末比20億25百万円増の348億91百万円となりました。

純資産につきましては、少数株主持分が前連結会計年度末に比べ4億32百万円減少したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末に比べ10億45百万円減少し、359億4百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後につきましては、復興需要や海外経済状況の改善等により、国内景気回復の動きが確かなものになることが期待されますが、欧州政府の債務危機を背景とした金融資本市場の変動や世界景気の下振れ、原油高、デフレの影響等にも注意が必要であり、依然として慎重な景気動向の見極めが必要と考えられます。新設住宅着工戸数におきましては、本格化する復興需要と消費税増税を見越した先行需要などから、堅調に推移すると予測されます。

当社グループにおきましては、2011年度よりスタートしている「中期経営計画」に基づき、拡大・成長市場に対しさらなる積極的な経営資源の投入を行い、業容拡大を図ってまいります。国内市場では、5月に発売した新製品の効果を最大化するとともに、ショールームを中心とした消費者目線での営業展開で売上拡大を図ります。産業資材分野では、販売が拡大しているMDFを中心としたエコ素材の安定供給をより一層強化してまいります。海外市場では、シンガポール及び上海の各営業拠点と新設したインドネシア事務所並びに中国、マレーシアなどの生産拠点を中心として、東南アジア及び中国でのさらなる販売拡大を推進いたします。また、物流システムの抜本的な見直しや生産拠点の統廃合などの事業構造改革及びエンジニアリング事業の収益改善を実行し、利益の拡大を図ります。

さらに、平成24年3月に締結したホクシン㈱とのMDF製品に係る製造（相互供給）、調達及び技術開発の分野での業務提携を具体化し、MDF事業の拡大に努めてまいります。

なお、通期連結業績予想につきましては、MDF・ダイライト・畳おもてなどのエコ素材の販売が好調だったことにより、第2四半期（累計）の連結業績が予想を上回ったことから、平成24年5月14日に公表いたしました「平成24年3月期 決算短信」に記載の通期連結業績予想を下記のとおり修正いたしました。

平成25年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	158,000	4,600	4,600	1,200	9.56
今回修正予想（B）	158,000	4,700	4,900	1,300	10.36
増減額（B－A）	－	100	300	100	－
増減率（％）	－	2.17	6.52	8.33	－
（ご参考）前期実績 （平成24年3月期）	151,209	4,542	4,600	874	6.97

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ26百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,639	6,758
受取手形及び売掛金	33,424	35,165
有価証券	14	14
商品及び製品	13,535	13,260
仕掛品	3,188	3,469
原材料及び貯蔵品	4,059	4,026
繰延税金資産	1,552	2,230
その他	1,739	2,268
貸倒引当金	△193	△266
流動資産合計	66,961	66,927
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,191	9,983
機械装置及び運搬具（純額）	9,595	9,493
土地	15,522	15,647
建設仮勘定	1,209	880
その他（純額）	1,907	1,901
有形固定資産合計	38,427	37,906
無形固定資産		
のれん	1,009	966
その他	952	1,067
無形固定資産合計	1,962	2,034
投資その他の資産		
投資有価証券	10,288	9,738
前払年金費用	2,579	2,666
繰延税金資産	3,348	3,307
その他	2,588	2,620
貸倒引当金	△755	△755
投資その他の資産合計	18,051	17,576
固定資産合計	58,440	57,517
繰延資産	67	53
資産合計	125,469	124,498

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,881	24,520
短期借入金	9,328	11,328
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
1年内返済予定の長期借入金	4,978	4,755
未払金	20,051	17,970
未払法人税等	418	471
賞与引当金	1,331	1,821
製品保証引当金	797	831
事業構造改善引当金	75	65
繰延税金負債	43	4
その他	3,158	3,258
流動負債合計	70,065	70,027
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	8,231	8,480
繰延税金負債	1,534	1,597
退職給付引当金	2,858	2,834
環境対策引当金	34	—
債務保証損失引当金	113	—
負ののれん	105	100
その他	576	552
固定負債合計	18,454	18,566
負債合計	88,519	88,593
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,150	13,150
資本剰余金	11,850	11,850
利益剰余金	9,691	9,733
自己株式	△1,179	△1,179
株主資本合計	33,512	33,554
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	162	△220
繰延ヘッジ損益	128	101
為替換算調整勘定	△233	△478
その他の包括利益累計額合計	56	△598
少数株主持分	3,380	2,948
純資産合計	36,949	35,904
負債純資産合計	125,469	124,498

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	72,675	76,391
売上原価	53,923	57,650
売上総利益	18,751	18,741
販売費及び一般管理費	16,653	17,037
営業利益	2,097	1,703
営業外収益		
受取利息	7	8
受取配当金	123	125
負ののれん償却額	5	5
持分法による投資利益	23	20
その他	286	447
営業外収益合計	446	607
営業外費用		
支払利息	256	223
売上債権売却損	34	36
その他	179	141
営業外費用合計	470	401
経常利益	2,073	1,910
特別利益		
固定資産売却益	5	1
投資有価証券売却益	—	97
国庫補助金	—	321
補助金収入	15	—
負ののれん発生益	—	70
特別利益合計	21	491
特別損失		
固定資産除却損	51	90
固定資産圧縮損	—	321
投資有価証券評価損	12	—
災害による損失	185	—
製品点検費用等	267	311
製品保証引当金繰入額	580	818
その他	3	3
特別損失合計	1,100	1,544
税金等調整前四半期純利益	994	856
法人税、住民税及び事業税	269	467
法人税等調整額	3	△365
法人税等合計	272	101
少数株主損益調整前四半期純利益	721	755
少数株主利益	44	242
四半期純利益	676	512

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	721	755
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△166	△382
繰延ヘッジ損益	△377	△65
為替換算調整勘定	△689	△372
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	△1,233	△821
四半期包括利益	△511	△66
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△83	△142
少数株主に係る四半期包括利益	△428	76

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	994	856
減価償却費	1,973	1,911
固定資産除却損	51	90
固定資産売却損益(△は益)	△5	△1
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△97
投資有価証券評価損益(△は益)	12	—
のれん償却額	37	37
負ののれん発生益	—	△70
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△88	73
賞与引当金の増減額(△は減少)	268	490
製品保証引当金の増減額(△は減少)	330	33
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	△5	△9
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△116	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	205	△109
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△123	△34
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	—	△113
受取利息及び受取配当金	△131	△134
支払利息	256	223
為替差損益(△は益)	△228	111
持分法による投資損益(△は益)	△23	△20
売上債権の増減額(△は増加)	△2,973	△1,813
たな卸資産の増減額(△は増加)	△839	△106
仕入債務の増減額(△は減少)	1,758	△2,429
未払費用の増減額(△は減少)	97	△31
その他	773	△13
小計	2,224	△1,157
利息及び配当金の受取額	131	134
利息の支払額	△258	△221
法人税等の支払額	△258	△282
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,838	△1,527
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,222	△2,115
有形固定資産の売却による収入	10	19
投資有価証券の取得による支出	△35	△224
投資有価証券の売却による収入	4	251
子会社株式の取得による支出	—	△422
その他	△78	△427
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,322	△2,919

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,147	2,072
長期借入れによる収入	1,300	1,900
長期借入金の返済による支出	△3,074	△1,868
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△16	△18
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△470	△470
少数株主への配当金の支払額	△32	△15
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△146	1,599
現金及び現金同等物に係る換算差額	△85	△33
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	284	△2,880
現金及び現金同等物の期首残高	5,716	9,630
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,000	6,750

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。